

# 財団法人日本国際政治学会

## 2011年度事業報告書

### I. 年次研究大会・研究会の開催

1. 年次研究大会（11月11日－13日）をつくば国際会議場（茨城県つくば市）にて開催した。
2. 大会の共通論題と部会の企画は企画・研究委員会が、分科会の企画は分科会責任者連絡会議が担当した。また、会員にも広く報告機会を提供した。会員による最新の研究成果の報告・討議を通じて、充実した学術交流を行った。
3. 積極的に広報活動を行うとともに参加予約手続きを簡便化するなどして、多数の会員に参加を促した。会場には託児所を設営するなどして、会員の便宜を図った。
4. 一部の部会を一般に公開することを通じて、専門的な学術研究の成果を広く社会に向けて発信するとともに、関心を共有する市民や隣接学術領域の専門家との交流を進めるなど、公益に資する事業を行った。

### II. 学会誌の発行

1. 和文機関誌『国際政治』を発行した。第165号「開発と政治・紛争——新しい視角」、166号「環境とグローバル・ポリティクス」、167号「安全保障・戦略文化の比較研究」を特集号として発行するとともに、168号は独立論文特集号として、会員からの投稿論文を掲載した。投稿論文の掲載可否を判断するにあたって、レフェリーによる厳正な審査を行うことによって、高い学術研究水準を確保すると同時に、若手研究者にもその研究成果を発表する機会を提供した。
2. 研究成果の公開を一段と進めるため、独立行政法人科学技術振興機構が運営する電子ジャーナルの無料公開システム（J-STAGE）を活用して、『国際政治』を順次電子アーカイブ化する事業を継続した。
3. 英文ジャーナル *International Relations of the Asia-Pacific* は、Vol.11 No. 2, Vol. 11 No. 3, Vol. 12 No. 1 を発行した。投稿論文の掲載可否を判断するにあたっては、国際的なレフェリー陣による厳正な審査を行い、最先端の国際的な学術成果発信の媒体として高い水準を維持するように努めた。

### III. ニュースレターの発行と学会ホームページの運営

1. 評議員会・理事会・各種委員会・分科会・事務局の活動の現況と今後の方針について情報を広く共有するとともに、会員からの声も反映する場を今

後も維持し、会員相互の情報交換を促進するために、ニューズレター(和文)127号～130号を発行した。また、学会ホームページを通じた情報発信も継続・拡充した。後者については、国際的な情報発信のため掲載情報の英文化も進めた。

#### IV. 国際学術交流の促進

1. International Studies Association (ISA)、WISC(World International Studies Committee)など諸学会の動向や情報を会員に提供して、会員の国際学術会議への参加を促した。
2. 海外における研究成果発表や研究交流を促すため、国際会議に参加する一定数の会員にその渡航費などを助成した。なお、助成対象者の選考にあたっては、公募・審査を行った。
3. 韓国国際関係学会(Korean Association of International Studies)との交流については、研究大会において開催される日韓合同部会を中心に、一層の充実を図った。
4. 英国国際関係学会(British International Studies Association)をはじめとして、諸地域や諸外国との学術交流のネットワークの拡充に努めた。

#### V. 学会奨励賞の授与

1. 若手会員の独創的な研究を奨励することを目的として2008年度に創設された学会奨励賞授与事業を継続した。選考は、学会奨励賞選考委員会が行った。
2. 学会奨励賞受賞論文の英訳版を電子ジャーナル *World Political Science Review* に掲載した。

#### VI. 総会・評議員会・理事会の開催

1. 上記の事業の決定や承認、実施のために日本国際政治学会は、評議員会を2011年6月、11月、2012年3月(年3回)に開催した。また理事会を2011年6月、9月、11月、12月、2012年3月(年5回)に開催した。
2. 総会を2011年度研究大会(つくば国際会議場)の際に開催した。

#### VII. 新法人への移行

公益法人制度改革に伴い、本学会も新法人(一般財団法人)への移行に向け慎重に検討を重ね、2012年3月に移行認可申請を行った。

以上。